

中国における地域格差の比較

—都市部, 農村部, 都市部と農村部—

金 明旭*, 岡 隆光**, 何 宗路**, 井上 正人***, 前原 俊信****

Disparities Among Provinces in China - Urban, Rural, Urban and Rural -

Mingxu Jin*, Takamitsu Oka **, Zonglu He **,
Masato Inoue***, Toshinobu Maehara****

We study disparities among provinces in China based on the data from urban and rural regions. We point out that the disparities among economically developed 8 blocks are larger than those among economically developing 23 blocks, and the disparities of annual income of per person among provinces are almost constant from 1999 to 2004. The fixed assets in education to the rural region are far less than those to the urban region and we recommend that the Chinese government should promote the educational industry in the inland blocks.

Key Words (キーワード)

China (中国), Disparities among provinces (地域格差), Disparities between the urban and the rural regions (都市部と農村部の格差), Economy (経済), Education (教育)

1. はじめに

中国の経済成長はめざましく, ここ 10 年間平均 9 % の成長を続けている。2005 年の GDP は 2 兆 2,257 億ドル (18 兆 2,321 億元), また, 国民 1 人あたりの GDP は 1,620 ドル (13,270 元) になった。¹⁾ しかし, 地域間格差及び都市部農村部間格差は依然として大きいままである。世界開発銀行によると 2004 年の中国のジニ係数 (所得分配の平等さを測る指数) は 0.45 であり, 日本の 0.25, 米国の 0.41 より高い水準にある。この値は 1990 年代と比べて大きな変化はないものの, UNDP (国連開発計画) の「人間開発報告」2004 年版に掲載されている 127 カ国中 37 番目に位置する。²⁾

中国政府は, このような経済格差を放置すると, 社会的な安定の問題, 少数民族の問題, 内需拡大と持続発展の問題, 及び環境問題が起こることを認識し, 近年様々な支援策や金融政策を打ち出した。6 年前から「西部大開発」を行い, 次に「東北部開発」と「三農問題を解決」を加えた。最近始めた「調和社会を作る」という経済戦略の大きな目標は, 地域間格差及び都市部農村部間格差の是正に向けた取り組みである。2000 年からの 5 年間で西部大開発に 1 兆 6 千億元を投じる³⁾ ことにより, 西部地域の GDP 成長率は急激に上昇し, 1999 年の 7.9% から, 2004 年の 12.5% まで高まった。^{4)~6)} しかしながら, 経済格差を縮小できず, 格差是正には多くの課題がある。

本論文の目的は, 中国の各種の経済格差及びそ

* 呉大学社会情報研究科 (Graduate School of Social Information Science, Kure University)

** 呉大学社会情報学部 (Faculty and Graduate School of Social Information Science, Kure University)

*** 海上保安大学校 (Japan Coast Guard Academy)

**** 広島大学大学院教育学研究科 (Graduate School of Education, Hiroshima University)

の格差を形成している要因を数量的に把握し、中国政府によって開発すべき地域及び重点項目について提言するものである。

昨年、私たちの研究グループは、中国を 31 のブロックに分けて、主として経済的な指標を用いた分析、及び豊かさ（健康・環境・労働経済・教育・文明・マクロ経済）に関する 47 個の指標を用いた分析を行い、31 のブロックの地域間比較を行った。自己組織化マップ（SOM）を用いて 31 ブロックを 6 つのグループに分けた結果、11 のブロック（海南省、陝西省、江西省、重慶市、雲南省、湖南省、四川省、河南省、安徽省、甘肅省、貴州省）は特に経済状態が悪いグループに分類され、西部開発ではこのグループを重点的に転換した方が良いとの結論を得た。⁷⁾

本論文は、中国における都市部と農村部の地域格差及び都市部農村部間の格差の比較検討を行うものである。前回の分析では都市部と農村部を合わせた指標を用いており、この 3 つの種類の地域格差の違いが明らかにされておらず、さらに分析が必要とされていた。この論文では、前回と同様、中国を 31 のブロック（4 つの直轄市、22 の省、5 つの自治区；ただし、歴史的経過が特別な地域の香港、澳門、台湾は除く。以下の全国の指標には、この 3 つの地域のデータは含まれていない）に分け、さらに今回は、31 のブロックをそれぞれ都市部と農村部に分けて分析することにする。

この論文は次のように構成されている。「2. 中国の都市部と農村部の地域格差及び都市部農村部間格差」では、収入、消費支出、文教娯楽支出、就職人口、固定投資についての格差を比較する。⁸⁾「3. 教育投資と人材育成」では、教育の現状を把握しながら地域経済発展と人口分布を加え、人材育成を議論する。「4. 結果と議論」では、結果に基づき格差是正のための方策について論じる。

2. 中国の都市部と農村部の地域格差 及び都市部農村部間格差

具体的な格差分析に入る前に基本的な量である人口分布について述べることにする。2004 年の中国の国内人口の地域別、都市部・農村部別の人口分布を図 1 に示す。国内人口は 12 億 9,988 万人であり、都市人口は 3 億 5,734 万人（27.5%）、農村人口は 9 億 4,254 万人（72.5%）である。2004 年の東部地域：中部地域：西部地域の都市部人口分布比は 42%：33%：25% であり、農村部人口分布比は 36%：34%：30% である。^{6), 9)}

次に、1 人あたり収入、1 人あたり消費支出、1 人あたり文教娯楽支出を経済水準を測る経済指標として用いて格差の比較を行い、最後に就職人口と固定投資を比較して議論する。

2-1. 1 人あたり収入

ここでの収入は手に入ったお金のことであり、

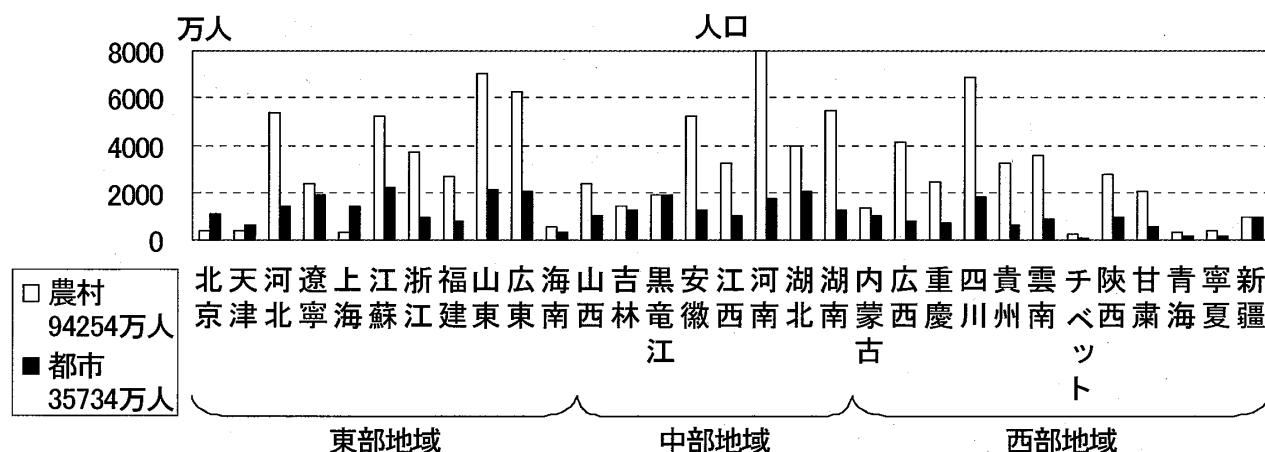


図 1 2004 年の中国の都市部と農村部人口

自営業の場合は売上金額，サラリーマンの場合は税金や社会保険料を引く前の額である。複数の収入源がある人の場合は合計額である。我々は，1999年～2004年までの6年間の統計データを調べた。4)～6)，9)～11) 1999年～2004年にかけての都市部と農村部の1人あたりの平均収入は各ブロックとも概ね毎年増加しており，特別な構造はなかった。図2は，1999年と2004年のみの都市部と農村部における1人あたりの平均収入を示している。東部の北京市，天津市，上海市，江

蘇省，浙江省，福建省，広東省の7ブロックと西部のチベット自治区は都市部も農村部も他の地域と比べ遥かに高い水準にあることが分かった。表1には，31つのグループを上位地域（8ブロック）と下位地域（23ブロック）に分けて都市部と農村部の1人あたり収入の地域格差及び都市部農村部間格差が示されている。1999年と2004年は同じ傾向なので2004年を中心にまとめると次のようになる：

(1) 都市部と農村部の両方で上位地域に入って

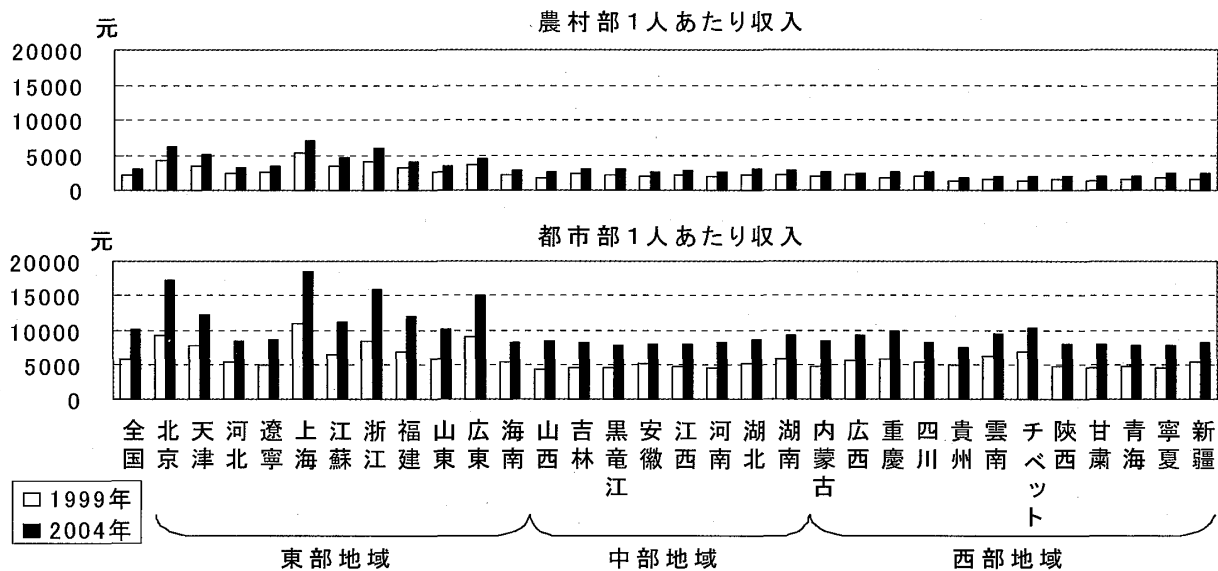


図2 都市部と農村部の1人あたりの収入

表1 ・1人あたり収入（元）比較

		都 市		農 村		都市／農村	
		1999	2004	1999	2004	1999	2004
全国		5854	10129	2210	2936	2.65	3.45
上位地域8ブロック	平均	8203	14060	3720	5115	2.21	2.75
	標準偏差	1505	2965	852	1192	1.77	2.49
	変動係数	0.184	0.211	0.229	0.233	0.80	0.91
	全国に対する比	1.401	1.388	1.683	1.742		
下位地域23ブロック	平均	5073	8449	1861	2482	2.73	3.40
	標準偏差	539	716	362	464	1.49	1.54
	変動係数	0.106	0.085	0.194	0.187	0.55	0.45
	全国に対する比	0.867	0.834	0.842	0.845		
上位地域の平均／下位地域の平均		1.617	1.664	1.999	2.061	0.81	0.81

いるブロックは北京市、天津市、上海市、江蘇省、浙江省、福建省、広東省であり、残りの上位地域は、都市部はチベット自治区、農村部は山東省である。

- (2) 上位地域の1人あたり収入は都市部と農村部で、それぞれ下位地域の1.66倍と2.06倍である。
- (3) 都市部の上位地域の変動係数は下位地域の変動係数の2.48倍なので、上位地域のブロック間の格差は大きく、下位地域のブロック間の格差は小さい。しかし、都市部のブロック間の格差は過去6年間に少し大きくなっている。
- (4) 上位と下位地域両方の都市部農村部間の1人あたり収入の比は、過去6年間に少し拡大している。
- (5) 上位の都市部農村部間の比は下位の比より小さい。また、下位の都市部農村部間比に対する上位の都市部農村部間比の比率は過去6年間概ね0.81と安定している。

2-2. 1人あたり消費支出

図3は、1999年と2004年との都市部と農村部

における1人あたりの消費支出を示している。また、表2には、上位地域と下位地域に分けて都市部と農村部の1人あたり消費支出の地域格差及び都市と農村間の地域格差を示している。都市部の上位地域のブロックは北京市、天津市、上海市、浙江省、福建省、広東省、重慶市、チベット自治区であり、農村部の上位地域のブロックは収入と同じである。他の結果は2-1節の(2)と(5)とよく似ているが、それぞれの消費格差は収入格差より大きい。そして2004年の上位と下位地域の平均1人あたり消費支出の比は都市部で1.63、農村部で2.06であり、1999年に比べ少し拡大している。

2-3. 1人あたり文教娯楽支出

図4には、都市部と農村部の1人あたり文教娯楽用品・サービス支出が示されている。表3には、上位地域と下位地域に分けて都市部と農村部の1人あたり文教娯楽支出の地域格差及び都市部農村部間格差が示されている。その結果は、都市部の上位地域のブロックは北京市、天津市、上海市、江蘇省、浙江省、福建省、広東省、重慶市、湖南省、農村部の上位地域のブロックは変っていない。

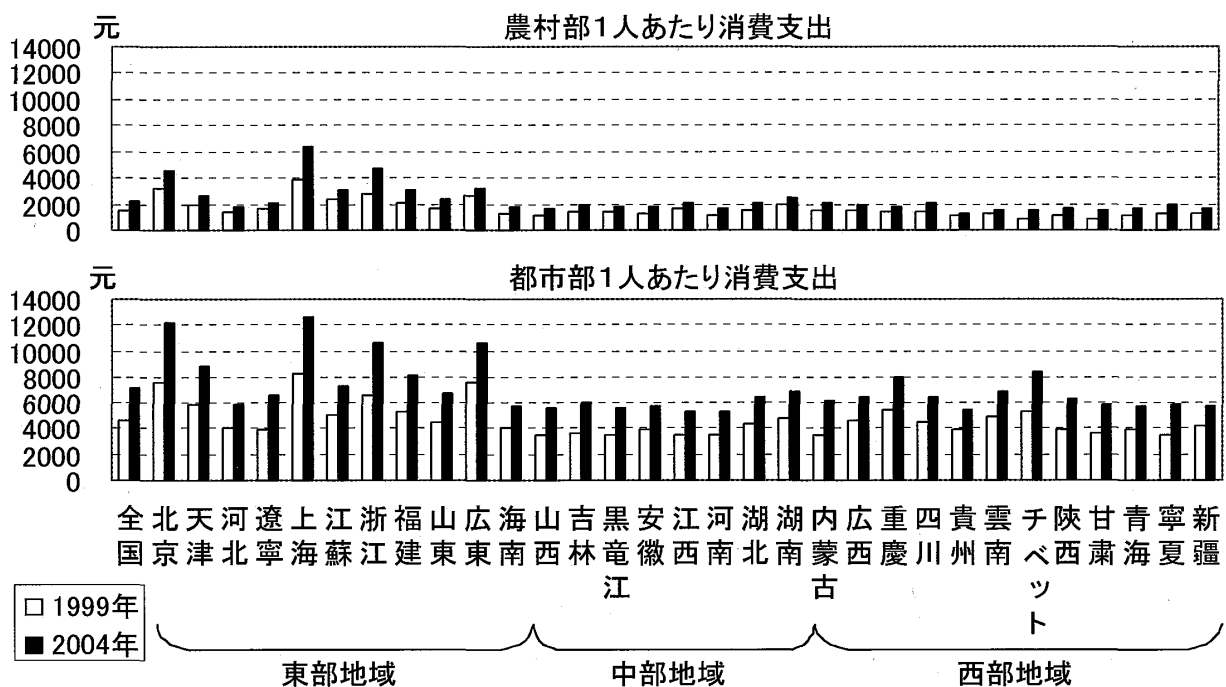


図3 都市部と農村部1人あたり消費支出

表 2. 1人あたり消費支出比較

		都 市		農 村		都市／農村	
		1999	2004	1999	2004	1999	2004
全国		4616	7182	1577	2185	2.93	3.29
上位地域8ブロック	平均	6457	9930	2573	3736	2.51	2.65
	標準偏差	1168	1863	686	1334	1.70	1.40
	変動係数	0.181	0.188	0.267	0.356	0.68	0.53
	全国に対する比	1.399	1.383	1.631	1.715		
下位地域23ブロック	平均	4040	6086	1300	1815	3.11	3.35
	標準偏差	490	533	230	254	2.13	2.10
	変動係数	0.121	0.088	0.177	0.140	0.69	0.63
	全国に対する比	0.875	0.847	0.824	0.831		
上位地域の平均／下位地域の平均		1.598	1.632	1.980	2.064	0.81	0.79

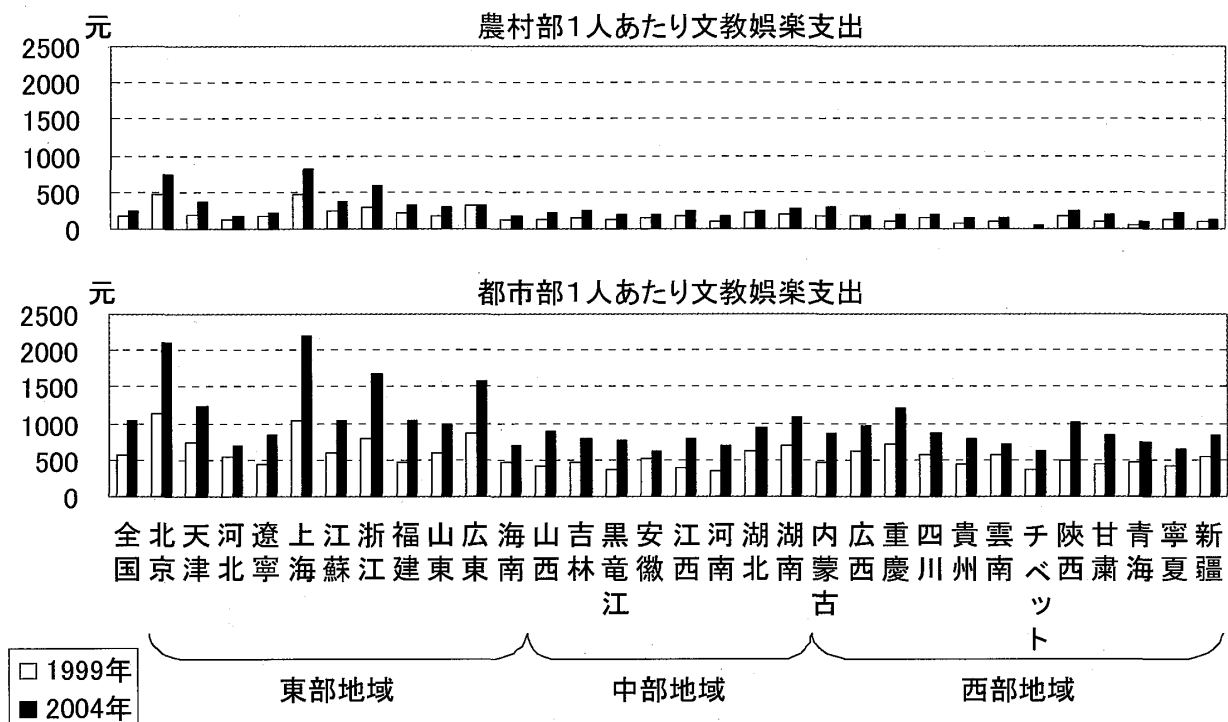


図 4 都市部と農村部の1人あたり文教娯楽支出

い。1人あたり文教娯楽支出の格差は、過去6年間に消費支出よりもっと拡大した。例えば、都市部と農村部の文教娯楽支出の比は1999年の3.4倍から2004年は4.2倍へと拡大している。農村部の下位地域の自身の格差は、上位地域の変動係数に近い水準になっている（上位地域は1999年で0.36, 2004年で0.43, 下位地域は1999年で0.35,

2004年で0.30）。

文教娯楽支出の地域格差を形成している要因を考えてみよう。2004年の個人文教娯楽支出の都市部と農村部の比が大きかったブロックは、チベット自治区の16.3倍、青海省の6.9倍、新疆自治区の6.6倍である。この3つのブロックの人口密度は全国一番下位から2.28（人/km²）、7.46

表 3. 1人あたり文教娯楽支出比較

		都 市		農 村		都市／農村	
		1999	2004	1999	2004	1999	2004
全国		567	1033	168	248	3.37	4.17
上位地域8ブロック	平均	829	1518	304	478	2.72	3.18
	標準偏差	178	452	110	207	1.62	2.18
	変動係数	0.215	0.298	0.361	0.433	0.60	0.69
	全国に対する比	1.462	1.470	1.809	1.930		
下位地域23ブロック	平均	479	812	129	194	3.73	4.18
	標準偏差	77	124	45	58	1.71	2.14
	変動係数	0.161	0.153	0.350	0.299	0.46	0.51
	全国に対する比	0.845	0.786	0.764	0.785		
上位地域の平均／下位地域の平均		1.729	1.869	2.368	2.459	0.73	0.76

(人／km²)，11.79 (人／km²)である。上海の人口密度は 2747 (人／km²)で、この 3 つのブロックの人口密度のそれぞれ 1205 倍、368 倍、233 倍である。この 3 つのブロックの都市と農村の人口比も全国では高い水準にある。このように、文教娯楽は基本的には人口密度が高い所に起こりやすい人間活動であることを示している。

図 5 には、都市部と農村部の 1 万人あたり就職人口が示されている。全国平均は都市部 6,652 人 (1999 年)、7,409 人 (2004 年)、農村部 5,312 人 (1999 年)、5,169 人 (2004 年)である。図からも分かるように都市部と農村部の差は小さい。それは、農村部では農業に従事している者を就職していると見なしているからである。

農業労働力の収入が相対的に低いため、多くの農村部の住民は都市部に移動することを望んでい

2-4. 就職人口と固定投資の比較

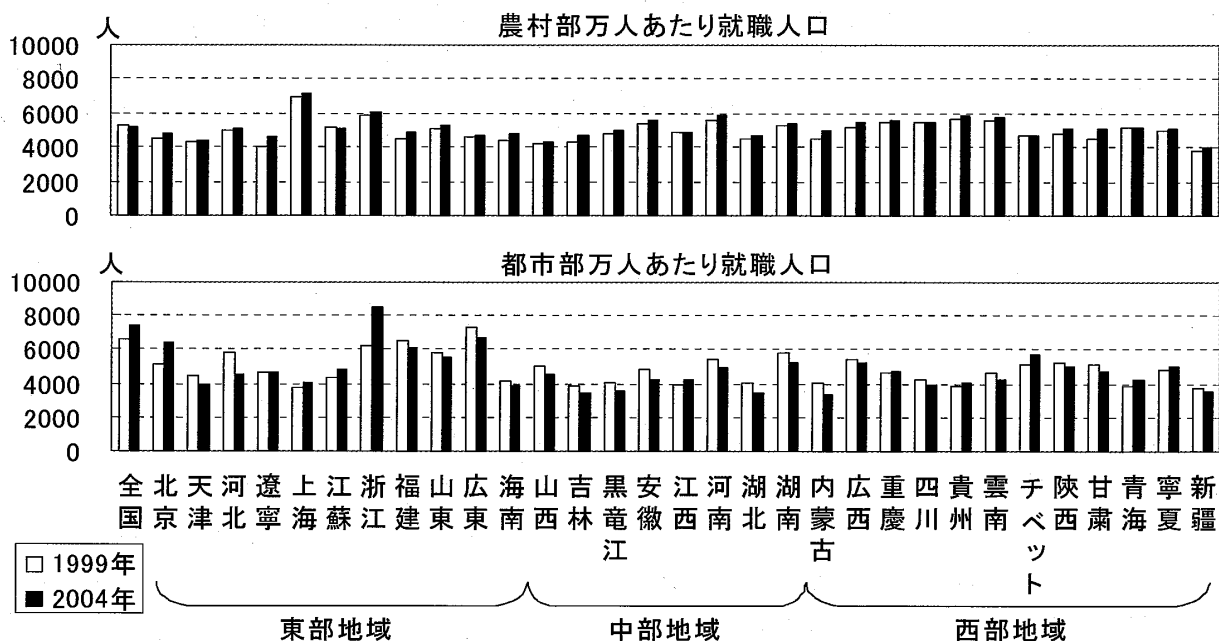


図 5 都市部と農村部の万人あたり就職人口

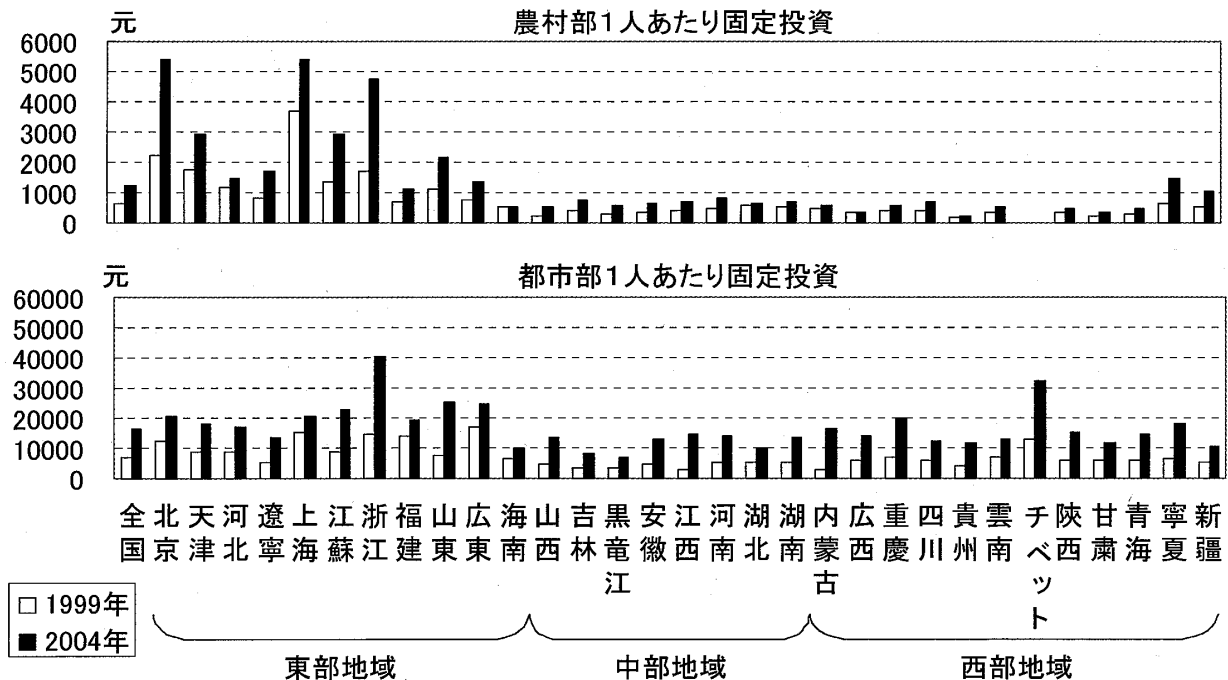


図6 都市部と農村部の1人あたり固定投資

る。市場経済が進むにつれ人口の移動が起こり、戸籍管理制度も緩和された。2005年の全国人口1%サンプル調査によれば、中国の移動人口は1億4,700万人（全人口の11.3%）である。また、省を超えて移動する者は4,779万人で、移動人口の約3分の1を占めている。¹²⁾

図6には、都市部と農村部の1人あたりの固定投資が示されている。この図の縦軸の投資額は、都市部は農村部の10倍になっていることに注意する必要がある。固定投資額の全国平均は、都市部で7,044元（1999年）、16,519元（2004年）、農村部で664元（1999年）、1,215元（2004年）である。都市部と農村部の差は極めて大きく約11倍（1999年）、約14倍（2004年）である。都市部と農村部の投資格差が大きい理由として、農業から資金密集の製造業に移転が進むことにより固定投資の配分が、農業より鉱工業の方へ、農村部より都市部へと重視された結果と考えられる。

2004年の都市部の就職人口と1人あたりの固定投資の相関係数を求めるとその値は0.80になり、就職率と1人あたりの固定投資の間に強い正相関があることを示している。この結果は、中国の農業余剰労働力を徐々に非農業部門へ転化している

ことを意味している。農業は投資が少ない、労働力密集部門である。固定投資の増加につれて就職率が高まるのは、投資により産業構造が転換し、それにより新しい仕事が増加し、就職者数が増えたためと考えられる。

2-5. 格差指標による都市部と農村部の比較

ここでは、今まで見てきた5種類のデータ（収入、消費、教育、就職、固定投資）について、格差を定量的に議論するために、ジニ係数に似た格差指標を導入して議論を進める。この指標は、ジニ係数と同様、格差の程度を表しており、格差が全くなければ0、格差が最も大きい場合は1を取る指標である。n個のブロックに対して、ある量xを小さい順に並べたときのi番目のブロックの量を x_i ($x_1 \leq x_2 \leq \dots \leq x_n$) としたときに、ブロックの間の格差を表す指標を次のように定義した。

$$\left(\frac{1}{n} \leq G \leq 1\right)$$

$$G = 1 - \frac{\sum_{j=1}^n \sum_{i=1}^j x_i}{\frac{n}{2} \sum_{i=1}^n x_i} = \frac{2 \sum_{i=1}^n i \cdot x_i}{n \sum_{i=1}^n x_i} - 1$$

表4には、中国の31個の直轄市・省・自治区についての5種類のデータ（1999年と2004年）を用いて求めた格差指標が示してある。

都市部と農村部を比較した場合、万人あたりの就職人口を除いては、都市部の方が格差指標が小さく、都市部の31ブロック間の格差は農村部の格差に比べて小さいことが分かった。

表4 31ブロックに対する格差指標

	都市部		農村部	
	1999年	2004年	1999年	2004年
1人あたり収入	0.106	0.108	0.179	0.185
1人あたり消費支出	0.107	0.104	0.174	0.180
1人あたり文教娯楽支出	0.137	0.158	0.258	0.261
万人あたり就職人口	0.068	0.089	0.036	0.029
1人あたり固定投資	0.237	0.181	0.417	0.461

3. 教育投資と人材育成

ここでは、都市部と農村部の1人あたりの教育固定投資について見て行くことにする。図7は、2004年の都市部と農村部の1人あたりの教育固定

投資を示したものである。この図も縦軸の投資額の都市部は農村部の10倍になっていることに注意する必要がある。全国平均は、都市部505元、農村部24元であり、実に20倍以上の開きがある。都市部と農村部のそれぞれの人口を掛けた総額は、都市部は1,800億元、農村部は230億元で、農村部は都市部の約8分の1である。

教育投資は、地域の発展に貢献する人材育成に不可欠のものであり、都市部に片寄った投資は持続的な成長を果たす上からも大きな問題である。

2004年の統計によると、各地域別の6歳以上人口に占める大卒以上の比率は、北京市、上海市、天津市などの大都市が14%～24%であるのに対し、内陸部の雲南省、四川省などは5%にも足らず、ブロック間格差が極めて大きい。また、大卒以上の比率の低い地域は農村部人口の多い所であり、都市部と農村部の格差が大きいことが問題である。次に1万人あたりの大学在学者数を図8に示す。¹³⁾ 経済成長とともに大学在学学生数は急激に伸びている。中国全体では2000年は556万人、2004年は1,333万人であり、大学進学率は2000年は12%、2004年は19%である。2004年の大学進学率19%は、日本では1969年に達成した

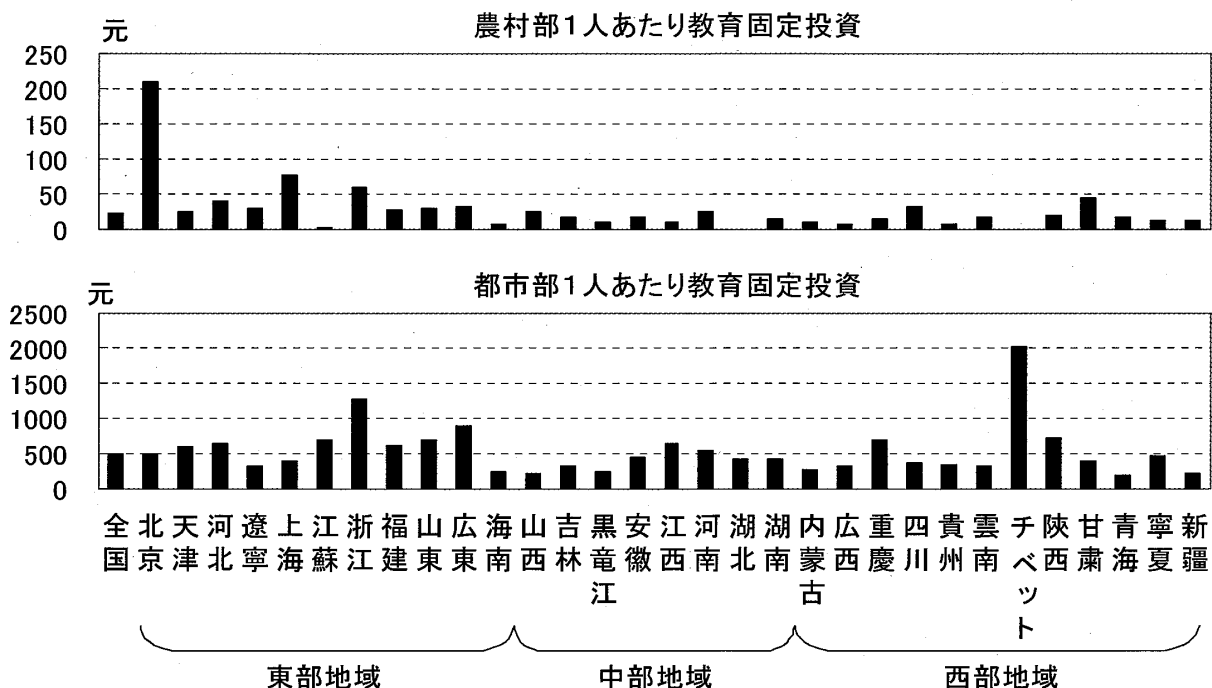


図7 2004年の都市部と農村部の1人あたり教育固定投資

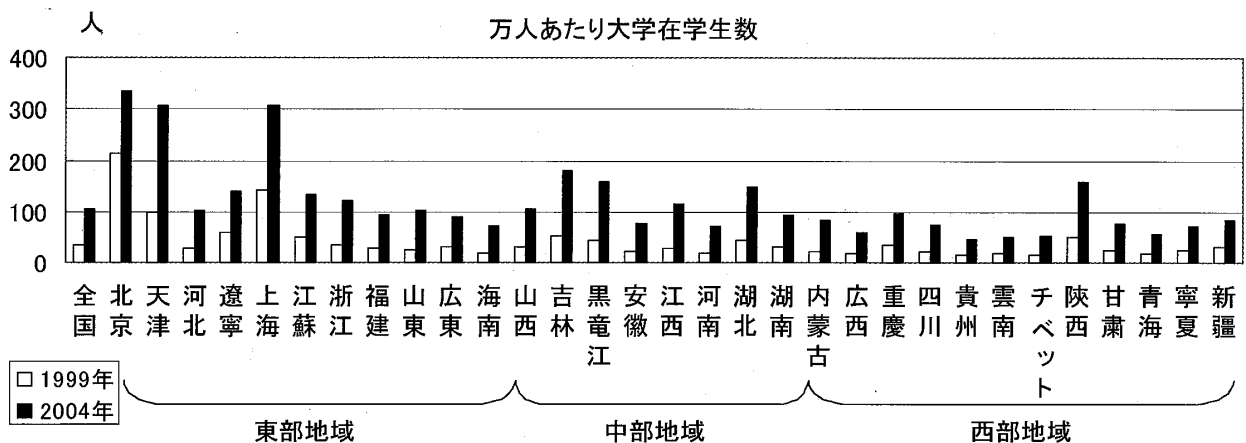


図8 全国万人あたり大学在学学生数

値である。¹⁴⁾ ¹⁵⁾ 日本の1人あたりの GDP が1,600ドルに達したのは、1968年であり1969年に近い数であるのは偶然かも知れないが興味あることである。しかし、高い教育水準が国家の発展に不可欠なのも事実である。

表5 教育と投資と就職率の相関係数

	1人あたり 固定投資	就職率（人口万 人あたり就職人口）
大学在学学生数 （万人あたり）	0.02	0.16
1人あたり政府 教育費支出	0.46**	0.29
1人あたり教育 固定投資	0.81*（都市） 0.73*（農村）	0.74*（都市） 0.31***（農村）

注：係数の右肩の記号 *，**，*** はそれぞれ0.1%，1%，10%の有意性を示している。

次に教育の成長と市場経済の関係を見るために教育と投資と就職率の相関係数を表5に示す。現代的な教育状況は、大学在学学生数と固定投資・就職率の相関から分かるように十分ではない。しかし、都市部の1人あたり教育固定投資と就職率に高い相関があるように、教育投資は市場原理に従ってうまくいっていると思われる。

4. 結論と議論

4-1. 各格差の認識

私達は、中国の都市部の地域間格差、農村部の地域格差、及び、都市部農村部間格差を調べてきた。私達の得た結果を次のように要約することができる：

- 中国の地域格差を調べるのに上位8ブロックと下位23ブロックに分けて議論した結果、上位ブロック間の格差の方が下位ブロック間の格差よりも大きかった。経済水準については、都市部の上位ブロックには北京市、天津市、上海市、浙江省、福建省、広東省、江蘇省、チベット自治区が含まれ、農村部は北京市、天津市、上海市、浙江省、福建省、広東省、江蘇省、山東省が含まれている。
- 都市部農村部間の格差は全国的に大きいですが、上位ブロックのほうが下位ブロックより少々小さい。
- 過去6年間の1人あたりの収入の地域格差はあまり変動していない。この結論はUNDPの「人間開発報告」の評価と一致している。しかし、それ以外の経済指標については、地域格差及び都市農村間格差は拡大している。

4-2. 格差拡大の主な原因

- 広大な内陸部を抱え、農村人口が多いという中国の地理的及び人口構造上の特徴を指摘

することができる。

- (b) 経済発展初期の産業構造高度化が地域間格差、所得分配の格差の拡大を招いた重要な要因である。
- (c) 市場原理が導入された後、資源が最適分配された。東部沿海地域は元々技術的に発展しており、地理的にも有利なので益々発展した。国際市場とリンケージさせ、積極的に外資を導入したため東部開発が重点的に進められた。その結果、沿海部と内陸部の収入格差が拡大した。1997 年以降の多数の内陸部にある国有企業改革により、失業者が増加し、都市部の間の収入格差が拡大した。
- (d) 産業構造は、中心が第一次産業から第二次産業及び第三次産業に遷移している。初期階段では農村部から都市部への人口移動制限などにより都市部と農村部間の経済格差が拡大した。その次に市場経済が進むにつれて戸籍管理制度も緩和され、人口の移動が起こった。前に述べたように、中国の移動人口は 1 億 4,700 万人（全人口の 11.3%）である。また、省を超えて移動する者は 4,779 万人で、移動人口の約 3 分の 1 を占めている。¹²⁾ しかし、移動人口の中で臨時戸籍を持っている農民が多くおり、彼らは教育レベルが低く、所得も低い。これらのデータは都市部の統計データに含まれず農村部の統計データに反映されている。従って、農民の移動人口による都市部農村部間格差への影響は小さいものと見なして良い。

4-3. 格差の解消の方策

本論文では、上位 8 ブロック（北京、天津、上海、浙江、福建、広東、江蘇、山東）は残り 23 ブロックより経済的に発展していることをみてきた。このブロックは沿海にあるので沿岸ブロックと呼ぶことにする。沿岸ブロックは、中国面積の 7.1 % を占め、人口密度は 537 (人/ km²)、中国全体の人口密度 135 (人/ km²) の 4 倍である。他方、中国の北国境線から西国境線に沿う 8 ブロッ

ク（吉林、黒竜江、内蒙古、寧夏、甘肅、新疆、青海、チベット）の面積は中国全体の 6 割を占めるが中国人口の 11 % でしかなく、人口密度 26 (人/ km²) である。このブロックを広漠ブロックと呼ぶことにする。沿岸ブロックと広漠ブロック以外の 15 のブロックの人口密度は 241 (人/ km²) であり、広漠ブロックの人口密度の 9 倍で、中国人口の 60 % を占めている。この地域が主として中国内陸地に存在するので、内陸ブロックと呼ぶ。

私達は次のことを提案する。

- ① 中国経済を持続して発展させるためには、開発を沿海ブロックから他のブロックに拡大する必要がある。従来からの西部大開発の重点項目「インフラ建設」、「生態環境保護」、「農業の基礎固め」、「工業構造の調整」、「観光業の発展」を継続しながら、内陸ブロックを全面的に開発する。
- ② 市場原理を重視しなければ開発の有効性は低い。中央政府が沿海地域地方政府から内陸地域地方政府への財政移転を行うとすれば、内陸の輸送コストや産業立地不利点に遭遇する。そこで内陸ブロックでは、教育を振興し「人材育成産業」を国家重点項目として打ち出した方が良い。その理由は、(1) 人材育成産業は他の産業に比べて立地場所の依存性は少ない。育成した人材を全国に派遣するに要するコストは、他の資源や生産原料を輸送するコストより安いし、時間も速い。(2) 知識密集産業の重要な資源は人材である。産業構造変化は、労働力密集産業から資金密集の製造業に移転し、次に技術密集産業へ遷移して付加価値が一番高い知識密集産業に進化する訳である。そのために、知識が明日の石油と言われている。「人材育成産業」に成功すれば、全国人口の 6 割を占めている内陸ブロックは中国で最大な資源地になると思われる。

文 献

- 1) 国家統計局編, 2006, 「中国 GDP 速報値」, 2006 年 1 月 25 日.
- 2) UNDP (国連開発計画), 2005, 「人間開発報告 2004 年版」
佐々井司, 2002, 「中国における貧困対策と都市化」, 日本財団図書館 (電子図書館)
- 3) 新華網, 2006, 「西部大開発の政府投資, 累計 1 兆 6 千億元超」, 2006 年 2 月 5 日, 人民網.
- 4) 国家統計局編, 2000, 「中国統計年鑑 2000」, 中国統計出版社.
- 5) 国家統計局編, 2001, 「中国統計年鑑 2001」, 中国統計出版社.
国家統計局編, 2002, 「中国統計年鑑 2002」, 中国統計出版社.
国家統計局編, 2003, 「中国統計年鑑 2003」, 中国統計出版社.
国家統計局編, 2004, 「中国統計年鑑 2004」, 中国統計出版社.
- 6) 国家統計局編, 2005, 「中国統計年鑑 2005」, 中国統計出版社.
- 7) 金明旭, 岡隆光, 何宗路, 井上正人, 前原俊信, 2005, 「自己組織化マップ (SOM) による中国国内の豊かさの地域間比較」, 社会情報学研究, Vol. 11, 89 - 98.
- 8) 人民網日本語版, 2006, 「中国の都市・農村間格差, 専門家が 6 点を指摘」, 2006 年 11 月 21 日, 人民網.
- 9) 国家統計局編, 2005, 「中国農村統計年鑑 2005」, 中国統計出版社.
- 10) 国家統計局編, 2000, 「中国農村統計年鑑 2000」, 中国統計出版社.
- 11) 国統局農調隊編, 2001, 「中国農村統計年鑑 2001」, 中国統計出版社.
国家統計局編, 2002, 「中国農村統計年鑑 2002」, 中国統計出版社.
国家統計局編, 2003, 「中国農村統計年鑑 2003」, 中国統計出版社.
国家統計局農村社会経済調査総隊編, 2004, 「中国農村統計年鑑 2004」, 中国統計出版社.
- 12) 人民網日本語版, 2006, 「中国人口発展の 6 つの特徴」, 2006 年 9 月 1 日, 人民網.
- 13) 国家統計局国民経済総合統計司編, 2005, 「新中国五十五年統計資料」, 三河市海波印務有限公司.
- 14) 中国総合研究センター, 2006, 「高等教育」.
- 15) 矢野恒太記念会編, 2000, 「数値でみる日本の 100 年」, 大日本印刷株式会社.